

通期の見通し

平成 23 年度の業績見通しについては、東北地方太平洋沖地震による被災の影響により、需要と供給力の両面において、今後の動向を見極めることが困難であることなどから「未定」としておりましたが、本日、原子力損害賠償支援機構法第 45 条に基づき作成した特別事業計画について、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。

その結果、販売電力量については、第 2 四半期までの実績に加え、今後についても電力需要が弱含みで推移するとの見通しを踏まえた結果、前年度に比べ 9.0%減の 2,671 億 kWh を見込んでおり、これにより、売上高は、連結で 5 兆 3,150 億円程度、単独で 5 兆 800 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で 4,000 億円程度、単独で 4,100 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純損益は、損失として、連結で 6,000 億円程度、単独で 5,750 億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>

売上高	5 兆 3,150 億円程度
経常損益	△4,000 億円程度
当期純損益	△6,000 億円程度

<単独>

売上高	5 兆 800 億円程度
経常損益	△4,100 億円程度
当期純損益	△5,750 億円程度